

# 東三河地域の未来カルテを利用した地域づくりの考察

## はじめに

「未来カルテ」は、人口減少や高齢化に対して何も対策せず、現在の傾向が継続した場合の、産業構造や、保育、教育、医療、介護の状況、公共施設・道路などの維持管理可能性、住宅の供給可能性、再生可能エネルギーによる自給可能性などの分野について、将来の状況をシミュレートして数値で視覚化するプログラムで、千葉大学大学院社会科学研究院 倉阪秀史教授らが公開しているものである。

推計方法では、通常のケースのほか、定年延長ケース、若者回帰ケース、出生率向上ケースの3種類の政策ケースを選択することができるようになっている。

通常	国勢調査や国立社会保障・人口問題研究所の人口予測などの各種統計データを用いて、シミュレーションした結果
定年延長ケース	60-64歳の就業者割合を55-59歳と同じとし、その後の世代の就業者割合をなだらかに引き上げた場合
若者回帰ケース	「5年前の20-24歳と5年後の25-29歳」の回復割合を通常ケース（社人研人口予測準拠ケース）よりも10%向上させた場合
出生率向上ケース	15-39歳の女性の5%が次の5年間に通常ケースよりも1人多く出産する場合

本分析では、「未来カルテ」のプログラムを活用して、東三河8市町村の将来推計を行い、その結果に基づいて今後の地域振興施策について考察した。

## 1. 人口の推移

### (1) 人口の推移

- ・2015年現在の東三河地域の人口は757,453人である。2050年では、通常・定年延長ケースで2015年人口の81.2%、若者回帰ケースで84.1%、出生率向上ケースで87.5%と、現人口の8~9割になることが予想されている（図表1）。
- ・各市町村にみると、豊川市で2015年人口の約9割、豊橋市、蒲郡市で8割、田原市で7割、新城市で6割、設楽町、東栄町で4割、豊根村で3割となっており、特に愛知県全体と比べるといずれの市町村も愛知県全体以上に人口減少が進むことが予想されている。
- ・また、2015年~2050年の人口減少数は通常で、約14万人、出生率向上ケースでも約9.5万人であり、全国の2020年の合計特殊出生率は1.34となっており、前年比▲0.02ポイントであることを踏まえると、今回の推計結果以上に減少することが懸念される。

### (2) 生産年齢人口の推移

- ・2015年現在の東三河地域の生産年齢人口（15~64歳人口）は、456千人であり、2050年には315千人となり、約14万人減少することとなり、全体人口の減少数と概ね一致する（図表2）。これは、人口減少の影響が働き手の減少に大きく影響をすることを示唆している。

■図表1 東三河地域の人口推計結果

		東三河	豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市	田原市	設楽町	東栄町	豊根村	愛知県	全国	
実数	2015年	757,453	374,765	182,436	81,100	47,133	62,364	5,074	3,446	1,135	7,483,128	12,709	
	2050年	A	614,746	315,619	159,681	63,643	26,965	45,371	1,853	1,270	344	6,797,766	10,300
		B	637,279	327,412	165,714	65,999	27,666	46,938	1,898	1,301	351		
	C	662,724	340,764	172,324	68,585	28,701	48,683	1,966	1,339	361			
2015年実数対比率	2050/2015	A	81.2%	84.2%	87.5%	78.5%	57.2%	72.8%	36.5%	36.8%	30.3%	90.8%	81.0%
		B	84.1%	87.4%	90.8%	81.4%	58.7%	75.3%	37.4%	37.8%	30.9%		
		C	87.5%	90.9%	94.5%	84.6%	60.9%	78.1%	38.7%	38.9%	31.8%		

注1：A：通常・定年延長ケース／B：若者回帰ケース／C：出生率向上ケース

注2：単位は人。但し、全国の単位は万人。

■図表2 東三河地域における生産年齢人口（15～64歳人口）の推計結果

		東三河	豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市	田原市	設楽町	東栄町	豊根村	愛知県	全国	
実数	2015年	456,486	230,340	110,203	47,709	26,055	37,946	2,270	1,487	476	4,618,657	7,714	
推計値	2050年	A	315,248	164,513	83,764	33,058	10,499	22,267	614	444	89	3,655,025	5,240
		B	337,781	176,306	89,797	35,414	11,200	23,835	659	475	96		
		C	351,018	183,187	93,171	36,779	11,788	24,793	700	498	101		
全人口に占める割合(%)	2015年	60.3%	61.5%	60.4%	58.8%	55.3%	60.8%	44.7%	43.2%	41.9%	61.7%	60.7%	
	2050年	A	51.3%	52.1%	52.5%	51.9%	38.9%	49.1%	33.1%	34.9%	25.8%	53.8%	50.9%
		B	53.0%	53.8%	54.2%	53.7%	40.5%	50.8%	34.7%	36.5%	27.3%		
		C	53.0%	53.8%	54.1%	53.6%	41.1%	50.9%	35.6%	37.2%	28.1%		

注1：A：通常・定年延長ケース／B：若者回帰ケース／C：出生率向上ケース

注2：単位は人。但し、全国の単位は万人。

## 2. 就業者数の推移

### (1) 就業人口の推移

- ・2015年現在、東三河地域の就業人口は373,735人であり、2050年では、通常ケースで2015年数値の72.9%、定年延長ケースで75.1%、若者回帰ケースで77.6%、出生率向上ケースで79.4%と、現就業人口の7～8割になることが予想されている（図表3）。また、就業者数の対人口比は、2015年では約49.3%を占めているが、通常ケースにおける2050年では、272千人と約10万人減少し、人口に占める割合も約44.3%に低下する等、人口の減少率以上に就業者数の減少率が大きくなっている。

■図表3 人口と就業者数の推計結果（2050年は通常ケース）

	2015年	2050年	増減数	増減率(%)
総人口(人)	757,453	614,746	▲142,707	▲18.8%
就業者数(人)	373,735	272,578	▲101,157	▲27.1%
総人口に占める就業者数の割合(%)	49.3%	44.3%	(▲5.0ポイント)	

### (2) 業種別就業人口の推移

- ・業種別就業者数の将来推計をみると、東三河地域全体では、製造業（▲32,502人）、卸小売業（▲22,162人）、農業（▲16,564人）、建設業（▲15,170人）で大きく就業者数の減少がみられる一方で、医療・福祉（4,676人）、生活関連サービス業・娯楽業（2,759人）で増加している（図表4）。
- ・減少する業種の特性をみると、製造業、卸小売業、農業、建設業は、殆どの市町村で減少している一方、増加している医療・福祉、生活関連サービス業・娯楽業をみると、豊橋・豊川・蒲郡等の都市部で増加しているが、新城市を含む中山間地ではいずれも減少している。このように業種別に、市町村での就業者数の動きが異なった様相を呈している。
- ・こうした将来に亘る就業者数の増減、就業構造変化では、増加する業種の就業者に対する育成・確保と、減少する業種の就業者に対する業種・職種転換を円滑に進められる環境整備が重要になる。

■図表4 業種別の就業者数の推計

	東三河		豊橋市		豊川市		蒲郡市		新城市		田原市		設楽町		東栄町		豊根村	
	2015	2015～ 2050の増 減数	2015	2015～ 2050の増 減数	2015	2015～ 2050の増 減数	2015	2015～ 2050の増 減数	2015	2015～ 2050の増 減数	2015	2015～ 2050の増 減数	2015	2015～ 2050の増 減数	2015	2015～ 2050の増 減数	2015	2015～ 2050の増 減数
農業	29,734	-16,564	10,150	-5,236	4,930	-2,755	1,606	-937	1,899	-930	10,538	-6,357	485	-331	81	-35	45	17
林業	318	28	19	-7	7	-6	2	-2	122	70	7	-7	70	-9	51	-19	40	9
漁業	751	-327	68	-26	56	-34	137	9	4	-2	462	-275	20	3	1	-1	3	-1
鉱業、採石業等	181	-112	72	-44	14	-13	1	5	19	-18	10	-4	26	-24	27	-3	12	-12
建設業	26,162	-15,170	14,263	-8,251	5,452	-2,351	2,167	-1,411	1,784	-1,289	1,829	-1,411	298	-234	239	-105	130	-117
製造業	100,320	-32,502	39,125	-11,544	28,281	-9,475	10,626	-3,497	7,707	-4,266	14,163	-3,414	221	-135	165	-140	32	-31
電気・ガス・水道業等	1,388	-226	921	-74	173	-18	56	-31	74	4	145	-87	9	-9	7	-7	3	-3
情報通信業	2,209	-396	1,622	-243	362	-95	132	-27	47	-31	43	2	2	-2	1	-1	0	0
運輸業、郵便業	16,036	-7,791	8,682	-3,540	3,800	-2,390	1,048	-734	643	-485	1,710	-519	90	-62	34	-31	29	-29
卸売業、小売業	51,521	-22,162	29,130	-13,205	10,889	-4,107	5,243	-1,657	2,504	-1,295	3,317	-1,567	226	-169	178	-136	34	-25
金融業、保険業	6,576	263	4,002	-3	1,265	315	737	-97	201	-68	351	127	8	-6	11	-4	1	-1
不動産業、物品賃貸業	4,198	-826	2,602	-519	889	-50	416	-151	148	-80	130	-15	7	-6	6	-5	0	0
学術研究、専門技術等	7,669	-2,747	4,712	-1,816	1,331	-281	686	-205	481	-267	319	-71	122	-90	11	-9	7	-7
宿泊業、飲食サービス業	19,843	-6,070	10,182	-2,318	3,808	-1,246	2,857	-851	933	-632	1,804	-863	128	-96	79	-48	52	-16
生活関連サービス業等	13,270	2,759	6,703	1,876	3,092	1,431	1,662	152	854	-435	779	-137	76	-58	83	-58	21	-14
教育、学習支援業	13,879	-43	7,425	185	2,897	565	1,439	-272	891	-363	983	0	157	-90	44	-36	43	-33
医療、福祉	37,984	4,676	19,229	2,706	9,431	2,634	3,858	132	2,325	-944	2,435	674	331	-237	308	-224	67	-64
複合サービス業	3,686	-47	1,266	-83	756	216	525	-100	409	-153	598	151	72	-36	42	-25	18	-18
サービス業	17,124	-7,369	9,097	-3,712	3,731	-1,087	1,651	-1,032	994	-703	1,393	-616	130	-105	84	-77	44	-36
公務	9,464	1,723	3,585	1,614	3,096	98	790	660	827	-275	754	-195	257	-119	90	-36	65	-25
分類不能の産業	11,422	1,744	6,735	1,010	1,898	1,135	1,064	79	375	-100	1,339	-369	10	-10	1	0	0	0

### 3. 考察

こうした人口の推移、就業者数の推移等の結果をもとに、「人材」に着目した東三河地域における地域振興の方向について考察した。

#### ◆市町村別労働生産性の視点

- ・就業者数の減少は、働き手の減少を意味し、働き手が生み出す価値（地域内総生産額＝付加価値）低下が進み、地域経済の縮小化が懸念される。ここで、仮に 2050 年の労働生産性が 2015 年と変わらないとすれば、地域内総生産は就業者数減少率に比例して約 27%減少（図表 3 参照）することとなる。現在の地域内総生産を維持しようとするならば、労働生産性は就業者数減少率の逆数（373,735/272,578＝1.37）倍に高める必要があり、地域として労働生産性向上を促す施策展開が喫緊の課題となる（図表 5）。
- ・市町村別に、労働生産性維持のための 2050 年における労働生産性倍率をみると、最も低い豊川市で 1.26 倍、最も高い設楽町では 2.98 倍に至り、これを年換算（年平均増加率）すると、東三河全体で年率 0.91%、豊川市で同 0.65%となるが、設楽町 3.17%、東栄町 3.03%と中山間地では非常に高い労働生産性の伸びを達成しないと地域内総生産の維持は難しくなる。
- ・実際の労働生産性（市町村内総生産/従業地ベースの就業者数）をみると（2015 年度）、東三河地域では 9.5（百万円/人、以下単位を省く）であり、田原市（18.5）が最も高く、東栄町（5.5）、豊根村（5.3）が低い。仮に、上記に示した労働生産性倍率を確保するとすると、2050 年において、設楽町は 19.0、東栄町 15.6、豊根村 14.2 に高める必要があり、この値は現在の田原市程度の労働生産性に匹敵し、その達成は非常に困難であると考えられる。

■図表 5 労働生産性の推移

	2015～2050 年の労働生産性 上昇倍率	労働生産性（地域内総生産額/就業者数）（百万円/人）					2015～2050 年の労働 生産性の年平均増加 率（%）
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2050 年度推計	
豊橋市	1.317	8.589	8.464	8.952	8.897	11.312	0.790
豊川市	1.255	7.850	7.744	8.601	7.987	9.852	0.651
蒲郡市	1.373	7.424	7.493	7.713	7.960	10.192	0.910
新城市	2.117	9.860	9.303	10.572	10.423	20.873	2.166
田原市	1.531	18.537	18.817	18.479	17.346	28.381	1.224
設楽町	2.977	6.394	6.498	6.553	6.398	19.037	3.166
東栄町	2.847	5.493	5.655	6.120	5.831	15.638	3.034
豊根村	2.692	5.268	5.367	5.449	5.777	14.179	2.869
東三河地域	1.371	9.496	9.410	9.900	9.608	13.020	0.906
愛知県全体	—	10.226	10.022	10.283	10.343	—	—

注 1：労働生産性は、2018 年度あいちの市町村民所得を利用して HRRC が作成

注 2：上記の就業者数は従業地ベースである。

注 3：2015～2050 年の労働生産性上昇倍率は、2015 年の経済規模（総生産）を、2050 年でも維持するため、就業者数の減少分を補うために必要な労働生産性の上昇倍率を示す。

注 4：2050 年度の労働生産性は、2015 年度の労働生産性に、2015～2050 年の労働生産性上昇率を掛けたもの。

- ・こうした市町村別の労働生産性の格差は、市町村の産業構造や、当該産業の企業集積特性（大企業の集積有無等）に影響を受けると推察される。このため、地域の横並び意識による施策ではなく、地域の産業集積特性（企業規模、業種構成等）を踏まえ、生産性向上のための施策を展開していくことが重要で

ある。

例 個々の市町村では、同じ業種でも業態等が異なることが多い(都市近郊農業、中山間地農業等)ため、地域が持つ固有の課題、業種課題に対して、広域的な課題解決や、大都市などの域外企業等の支援を得ながら課題解決等を進められる施策づくりを進める。

- ・中山間地域では企業規模が小さい事業者が多いため、スケールメリットを活かした生産性向上ではなく、小規模少量型でも高い生産性を確保できる仕組み等を考える

#### ◆業種別の就業者数の視点

- ・業種別就業者数の将来推計をみると、製造業、卸小売業、農業、建設業等では、8市町村で共通して就業者数が大きく減少しており、就業者数減少による経済規模縮小による影響が大きく現れると予想される。また、製造業、農業、卸売業等は、東三河地域内を市場としているのではなく、域外地域を市場としているケースが多い業種でもある。こうした業種の生産性向上のための施策では、業種毎に、広域的に取り組み、合わせて地域としての情報共有化を進め、施策効果を高めていくような自治体間施策連携を促すとともに、具体的には東三河広域連合で取り組んでいくことが重要になる。

##### 例 広域的な取り組み

- ・既存の就業者人材を活かした施策(人材開発による個々の能力向上等)
  - ・施設・設備の改善施策(ロボット化、ICT化による自動化等)
  - ・新商品開発促進施策(大学機能、産業支援機関等を活用した事業推進等)
  - ・新市場開拓施策(輸出振興等)
  - ・生産性向上のための実証実験等を進め、そのノウハウ等を各地域に情報提供する等、知的財産・ノウハウ等の地域共有化の推進 等
- ・今後就業者数が増加する福祉・医療、生活関連サービス業等の業種では、経済規模の拡大が予想される。このため、生産性向上を促す視点として、積極的に機械化・システム化・ロボット化・ICT化等の設備投資を進めるような、設備投資を支援する施策の充実を進めていくことが必要である。  
あわせて、生産力・生産規模を維持するため、減少する業種の就業者等対象とした業種・職種転換に関わる研修等を積極的に進めていくことが重要である。

##### 例 就業者の育成・確保

- ・女性の就労促進を促す施策の充実(業種毎の就労環境に対応した仕組みや人材育成施策の充実)
  - ・障害者就労を促す施策の充実(製造業以外の障害者雇用を促すジョブトレーナーの育成等(農業等))
  - ・外国人労働力(特定技能・技能実習生等)の受入、定住促進の仕組み整備
- ・その他の施策
    - ・主として域外からの来訪者の消費によって経済活動を高めるような「宿泊業、飲食サービス業」も8市町村共通で就業者数の減少がみられるため、来訪者の消費活動を広域で対応できる施策を充実させていくことが重要である。

例 ・行政界を越えた観光ルート化と地域観光施設間の共通サービスの整備(ポイントカード、地域通貨等)等による質の高いサービス提供支援。特に、中山間地等では、観光振興が域外から財(お金)を取り込む重要な視点になる。  
・質の高いサービスを提供していくための人材育成の強化